

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）事後評価

計画の名称		地震に強い都市づくり推進（防災）			計画の期間		平成27年度～平成31年度（5年間）								
計画の目標		<p>船橋市では現在、災害時における市民への情報伝達手段として、同報系防災行政無線を整備している。この防災行政無線は昭和56年度から整備を開始したものであり、老朽化が見られる。さらに、現在設置している防災行政無線の親局及び屋外子局の172基のうち71基は旧スプリアス規格の無線機であり、平成34年11月30日までの使用期限があるため、市民や市内各機関への情報伝達が十分になされなくなることが懸念されている。</p> <p>また、近い将来本市に発生することが予測されている東京湾北部地震では、多数の死傷者や液状化被害、帰宅困難者の発生が見込まれており、情報伝達手段の向上は急務である。</p> <p>このような現状を踏まえ、災害時に確実な情報伝達を行えるよう防災行政無線をデジタル化し、防災情報システムの再整備を行うことで、住民、市内各機関への災害情報の伝達、避難所への避難誘導を迅速かつ的確に行う体制を構築し、確実な情報伝達手段の確立と住民の安全確保を図る。</p> <p>そして、防災行政無線のデジタル化に付随し、より広範囲に情報を伝達するため、市内防災拠点や避難所等に設置している戸別受信機も同様にデジタル化を行い、暴風雨等の天候に左右されずに情報を伝達することを図る他、高性能スピーカーを導入することで難聴地域への対策を行う。また、文字表示板を設置することで、情報を可視化し、リアルタイムでの情報提供を行うなど、市民及び市内各機関への情報伝達手段の多様化を促進する。</p>													
交付対象事業の進捗状況															
A1 市街地整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
A1-1	防災	一般	船橋市	直接	船橋市	防災行政無線再整備事業	親局、遠隔制御装置 再送信子局1基、屋外子局172局	船橋市						708.2	
C1 市街地整備効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
C1-1	防災	一般	船橋市	直接	船橋市	デジタル戸別受信機整備事業	デジタル戸別受信機 264台	船橋市						14.6	
C1-3	防災	一般	船橋市	直接	船橋市	高性能スピーカー整備事業	防災用スリムスピーカー 50台	船橋市						25.0	
事業効果の発現状況、目標値の達成状況															
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況					防災行政無線をデジタル方式への移行し、また高性能スピーカーを整備することにより音域範囲が広がり、カバー率については目標を達成することができた。										
II 定量的指標の達成状況	防災行政無線の音域範囲のカバー率 (防災行政無線の音域を市域面積で割った数値)	年度	当初 (H27)	最終年度 (R1)	目標値と実績値に 差が出た要因	計画通り交付金の活用を行い、また、単独費でも整備を行った結果、目標を上回るカバー率を達成することができた。									
		目標	-	41%											
	実績値	26%	56%												
	市民満足度 (防災行政無線の放送が聞こえているか、市民アンケートを実施)	年度	当初 (H27)	最終年度 (R1) ※											
目標	-	70%	防災行政無線の役割として、チャイムを聞き時間の確認として利用している市民が多かったが、台風等大きな災害があり、情報伝達手段としての防災行政無線への関心が高まり、放送内容を詳細に聞く方が増えたことが要因で、評価が厳しくなったと考える。												
実績値	53%	44%													
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)															
※ 最終年度翌年（令和2年）に市民アンケート実施															
特記事項（今後の方針）		<p>防災行政無線の音域範囲カバー率については目標を達成したが、今後も計画的に整備を進めていく。また、市民満足度の向上や、マンション等の建設により音域到達面積が変わることを想定し、別の媒体も利用しシステム導入の検討を行い、安心・安全なまちづくりを推進していく。</p>													